

市民ニーズ

「市民まちづくり意識調査」

市政に対する市民の満足度や生活意識などを把握することを目的として、平成22年4月、市民2千人（市内に居住する18歳以上の市民から無作為抽出）を対象に「市民まちづくり意識調査」を実施しました。

まちの実感度と重要度

この調査では、まず市民を年齢や職業などで区分して描いた30年後における「まちの姿」について、現在の実感度と重要度を尋ねました。

実感度評価で、最も高かったのは、「素晴らしい自然や景観、伝統、歴史・文化が引き継がれたまち」で、これに「安心して子どもを出産し、育てることができるまち」「地域の人口は減少しているものの安全・安心に暮らせる住みよいまち」「子どもと一緒にこのまちに住んでよかった」と

思えるまち」などが続いています。

また、重要度では、「いつでも安心して安心して医療サービスが受けられるまち」が最も高く、これに「安心して子どもを出産し、育てることができるまち」「高齢者が元気に暮らせるまち」などが続いています。

一方で、相対的に重要度が低いのは、「外国人にとって暮らしやすい、国際性の豊かなまち」「市外から瀬戸内市に通勤・通学している人にとって、愛着が持てるまち」などが挙げられます。

若い層ほど重要度が高いものとして、「安心して子どもを出産し、育てることができるまち」が典型例として挙げられますが、その一方で、年齢が上がるにつれて、「高齢者が元気に暮らせるまち」「障がい者が明日へ希望を持てるまち」などが高くなるなど年代によって特徴的な傾向がみられます。

住みやすさ

「瀬戸内市は住みやすいところか」という問いに対しては、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計が過半数を超え、住みやすいと評価しています。

	どちらかといえば住みやすい		どちらかといえぬ		無回答
	住みやすい	どちらかといえば住みやすい	どちらかといえぬ	住みにくい	
全体	14.1	40.9	20.4	15.3	24.6
男性	14.1	45.4	20.4	15.2	24.9
女性	15.5	41.9	22.2	16.6	23.8
29歳以下	13.3	35.0	28.3	18.3	34.8
30歳代	11.8	47.1	17.6	18.8	4.7
40歳代	9.8	40.2	24.1	18.8	3.4
50歳代	16.4	44.3	20.7	14.3	2.3
60歳代	17.5	44.5	23.0	13.5	1.5
70歳以上	16.1	43.8	18.8	16.5	2.2
牛窓地域	8.2	35.7	26.9	23.4	4.1
邑久地域	18.6	44.7	18.6	15.3	2.5
長船地域	18.0	47.5	20.3	11.5	1.8

7つの主要課題

人口や財政の現状と将来予測を行い、そして市民まちづくり意識調査により把握した市民ニーズに、社会潮流を踏まえながら分析したまちづくりの主要課題は次の7つです。

人材の育成

将来に向けたまちづくりの基本となるのが人材の育成です。学校教育、生涯学習などの積極的な取り組みを進めることにより、まちの将来を担う人材を育成する必要があります。

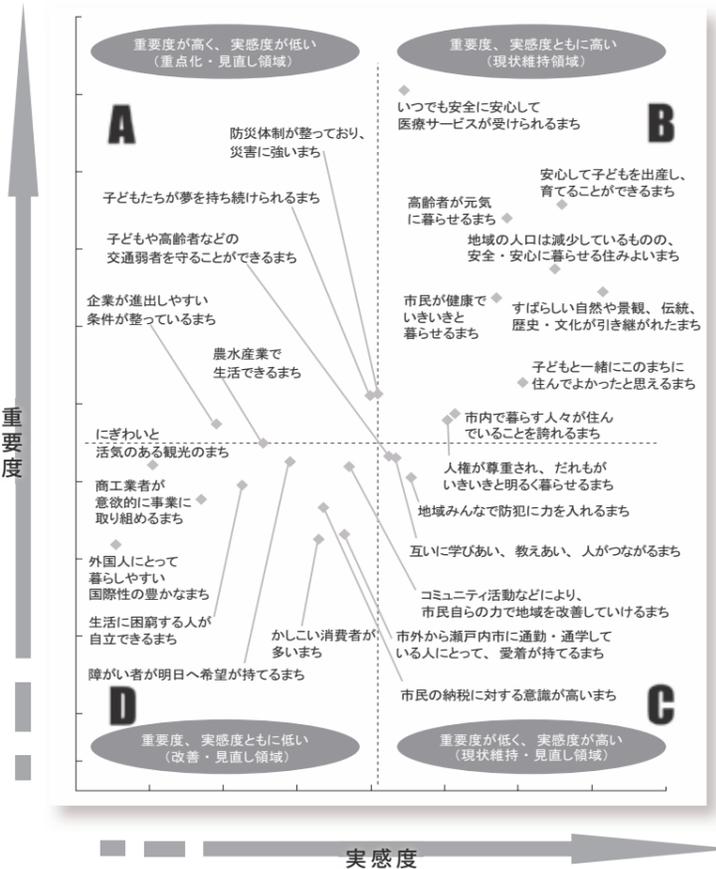
人口減少と少子高齢化への対応

人口減少と少子高齢化の進行は、将来のまちづくりの担い手の減少をもたらし、まちの発展にとってよい影響を及ぼすことになりません。このため、雇用機会の創出などに

性別においては大きな差はないものの、年齢別では29歳以下や40歳代、居住地域別では「牛窓地域」において「住みやすさ」評価がやや低い結果となっています。

特に、「邑久」「豊原」「笠加」などでは「住みやすい」の回答率が比較的高く、一方で、「鹿忍」「裳掛」などは「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」の回答率が高くなっています。

実感度と重要度の相関図



住みやすい理由として、「気候など自然環境がよい」が最も高く、これに、「買い物便利」「住環境がよい」「人情・人間関係がよい(友好的)」「食べ物が高い」「交通の便がよい」「下水道など生活環境がよい」「余暇が楽しめる」「町並み・景観が美しい」などが続いています。

住みにくい理由では、「交通の便がよくない」が最も高く、「買い物不便」「魅力的な職場がない」「働

産業の振興

岡山市に隣接する地理的な優位性を活かし、農水産業の振興を図るとともに、産業の振興による雇用機会の確保を図り、定住促進に結び付けていく必要があります。

市民参加による

継続的・持続的なまちづくり 地方の自立的発展、独自性のある地域づくりが求められていることを背景として、誇りや愛着が持てるまちをめざし、市民と行政の協働による継続的・持続的なまちづくりを進めていく必要があります。

財政の健全化

将来にわたる安定した財政運営の確立を目指し、自主財源の確保に努めなければなりません。

また、財政運営適正化計画および公債費負担適正化計画に沿って、経常的経費の削減、投資的事業や公営企業会計への繰出金などの抑制を進め、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化をより一層図っていく必要があります。

自然、景観、伝統および歴史・文化の継承

まちが誇れる豊かな自然、美しい景観、そしてその風土・生活の営みなどから受け継がれてきた伝統、歴史・文化を大切にし、次の世代に継承していく必要があります。

生活基盤・生活環境の整備

安全・安心に快適な暮らしができるよう、防災対策や防犯対策などを積極的に進めるとともに、上水道や情報通信基盤をはじめとするライフラインや下水道、幹線道路、生活道路、公共交通網の整備を進めることにより市民が暮らしやすい住環境をつくる必要があります。

また、ごみの減量化やリサイクルの実践などを通して、環境を重視した生活様式に変革していく必要があります。